

## 原点から問い直す生活科の未来（1）

－誕生期に何が論じられたか？－

The future of the Living Environment Studies upon  
which it reflects from the starting point (1)  
－ What was discussed at the birth term? －

馬 居 政 幸  
Masayuki UMAI

（平成 25 年 10 月 3 日受理）

### はじめに

生活科は1989年3月に告示された小学校学習指導要領において誕生した。この改訂学習指導要領に基づく“新しい学力観”の広がりとともに、生活科は90年代前半の教育改革をリードする位置を得た。そして、1998年12月改訂の学習指導要領で新設された総合的学習の時間により、生活科が求めた新たな学校教育のあり方が小学校から高等学校までの全ての学年で実施されるかに思えた。だがそれは、学力低下への危惧を教育の外の世界に広げ、「ゆとり教育」を学校教育批判の流行語にする契機になった。

ところで、私は89年版学習指導要領告示直後に、生活科設置の準備期に相当する1989年1月から89年3月にかけて教育雑誌に掲載されたほぼ全ての生活科をめぐる論考（論争）を調査・分析し、その結果を発表する機会を得た。それが明治図書『授業研究臨時増刊』No.342（1989年8月）に掲載された「雑誌文献にみられる『生活科』論のトレンド分析」である。

本書は『『生活科の授業』をどうつくるか』との書名により、1988年12月4日に東京都中央区立城東小学校において開催されたシンポジウム「『生活科の授業』をどう創るか」の記録集として出版された。シンポジウムの主催は当時筑波大学助教授の谷川彰英氏が代表をつとめる「連続セミナー・授業を創る」。谷川氏は生活科が全国の小学校で実践される過程で最も大きな役割をはたした研究者であり、そのスタートがこのシンポジウムであった。残念ながら、私はこの時期、生活科に関心がなく、シンポジウムの開催を知らなかった。ところが、シンポジウムの記録を公刊するにあたり、大学院時代の先輩であった谷川氏から雑誌掲載の生活科論の分析を依頼され、その意義を自覚することなく引き受けた。だが、収集・分析した賛否双方の生活科論が、生活科に託された新たな授業づくりへの出会いとなり、期待と不安が交錯するなかで、手さぐりで積み上げられる全国の先生方と子どもたちの活動が私の学力論の原点になった。

それから20星霜、生活科誕生期に描かれた新たな学力への夢は消え、学力調査の結果が学力高低の証明のごとき幻想が格差是正の名分とともに学力論の主流を占めるかに見える。だがそこに、未来を生きる子どもたちに必要な学力を私は見出すことはできない。改めて上記拙稿を再録し、その加筆修正作業を通じて生活科をめぐる論議を問い直し、誕生期の生活科が描いた未来の可能性をフィルターに、だれも経験したことのない時代と社会を担わなければならない現在の学校教育に学ぶ子どもたちにとっての学力とは何かを問う歩みを進めたい。



学校時報』に掲載された次の3点である。

林淳一「教課審の動きと『生活科』『理科教室』

高岡浩二「『生活科』新設の意義と課題」『小学校時報』

吉沢常雄「教育時評・『生活』をゆがめる『生活科』の導入」『生活教育』

以上のことから、少なくとも本調査では「生活科」という言葉を使用しての論議は86年10月以降に限られることが明らかになった。さらに文部省（当時）専門員の高岡と生活科に反対する吉沢と理科教育の林の論考が雑誌は異なるが、同月号にでていたこと。また、『生活教育』は、社会科を中心とする民間教育運動の一つである生活教育連盟の機関誌であること。さらに、表-1の「社会科教育」10月の欄の2は、上田薫と遠藤慈郎による「低社から総合学習へ・実践はどうなるか」である。内容は生活科に関するのだが、表題に生活科の文字はなく、あくまで低学年社会科の問題が論議の対象である。

これらは、この教科に対するその後の評価を暗示しているようで興味深い。

なお、「低学年社会科」や「合科」に関する論議は調査対象ではなかったため詳細に調査していない。従って、表-1の空欄は「生活科」の論考がないことのみを意味し、1985～1986年にかけて「低学年社会科」や「合科」に関する論考が4点であったということではない。

次に表-1に基づいて、86年10月以後の全体の傾向を見ると次のようになる。

生活科を特集して10点以上の論考を掲載した雑誌は次の7誌である。

『社会科教育』 1987年1月、7月、1988年9月、

『理科教育』 1987年1月、8月、1988年9月、

『初等理科教育』 1988年7月、

『学校運営研究』 1987年7月、 1988年8月、

『学習指導研究』 1987年7月、

『小学校教育』 1988年4月、

『教職研修』 1987年9月、

教科として生活科の影響を最もうける社会科1誌と理科2誌である。教育課程改訂全般に強い関心をよせるはずの管理職を対象として編集される雑誌が2誌（『学校運営研究』『教職研修』）。さらに、文部省小学校課の協力を編集方針に小学校教師を対象に出版されている『小学校教育』とその前身の『学習指導研究』がリストに上がった。それぞれ生活科が教育界のどの部分の関心事として取り上げられていたかを示す。

また、特集の時期が「審議のまとめ」が出て半年後の1987年1月、その半年後の7～9月、さらにその1年後の1988年8～9月に集中していることは興味深い。この特集の生まれ方自体が誕生期の生活科を巡る論議のトレンドを知る切り口になる。その意味で、この7誌を相互に時系列的に分析することから、誕生期の生活科論のトレンドの把握を試みた。

加えて、上記の観点を補足するために、生活科を半年以上連続して取り上げた雑誌を列記すると次のようになる。

『初等理科教育』 1988年4月～1989年3月

『理科の教育』 1988年4月～1989年3月

『学習指導研究』 1987年2月～1988年3月（廃刊）

『小学校教育』 1988年4月～1989年3月

『学校教育』 1987年4月～1989年3月

『月刊教育ジャーナル』 1988年7月～12月

理科が2誌。『学習指導研究』と『小学校教育』の特性は先にのべた。『月刊教育ジャーナル』は『教職研修』と類似した目的の雑誌。それに対し『小学校教育』は広島大学附属小学校の学校教育研究会の編集。広島大学の生活科への関心の高さを示すものであろうか。

また、連載期間をみると、『初等理科教育』『理科の教育』『学校教育』といずれも現場の先生を対象とする雑誌の連載が1988年4月から始まっている。これは文部省により指定された全国の生活科推進校の実践がスタートした時期と重なる。この時期に生活科は実践上の試行段階に入ったことを示している。

しかし、この中には、理科と異なり、社会科関係の教師対象の雑誌は入ってこない。『社会科教育』が遅れて1988年12月～1989年3月、『歴史地理教育』が早くも1987年2月～5月に連続4か月掲載しただけである。民間教育運動の立場から社会科について論じる傾向が強い『季刊教育法』『生活教育』『考える子ども』のいずれにも連続した掲載は見られない。

どうも実践段階において、社会科よりも理科の方が、生活科へのアプローチが積極的であったようだ。この点については次章にて内容分析と関連付けて検討する。

次に、これまで取り上げたもの以外の雑誌の傾向を見るに、『初等教育資料』が1988年2～5月、『小一教育技術』1989年11～1989年1月に連続して掲載されている。他の雑誌では、『現代教育科学』が1989年4月に一度に4点掲載していることが目立つ以外は、ほぼ調査期間を通じて1～3回程度の掲載に終わっている。

仮称としてその名が登場してから新たな小学校学習指導要領が公布されるまでに約3年。その間における雑誌掲載数という観点から見る限り、生活科に関する論議は、文部省による施策への単発的な反応として認めることはできるが、教育の世界全体の継続的な論点となっていたとは思えない。

そこで、掲載数の多い雑誌の特性から判断して、

- (a) 教育全体の中では小学校教育における、
- (b) 低学年社会・理科という教科教育の課題との関係、
- (c) 学校管理職の新指導要領への対処の一貫、
- (d) 文部省関係者の生活科設置の論理とそれへの賛否、

という視点以外での論議は低調という仮説を提起しておきたい。

ところで、周知のように若い教師の支持を得てこの時期の教育界の大きな流れを作っていたのが法則化運動やネットワーク運動あるいはネタ教材の開発である。本調査分析の機会を与えてくれた連続セミナーもその一つである。そして『教室ツウエイ』『ネットワーク』『ネタ教材開発』『パートⅡ』などがそれに関係する雑誌である。だが、『パートⅡ』を除きこの表に入っていない。その理由は、当初、調査対象とする予定であったが、手元にある号をみる限り生活科に関する論考を見出せなかったため最終的に調査対象からはずしたためである。

本調査がなされた時点では、生活科は授業の場面での教師のニーズ、それも若い教師のニーズの対象に入っていなかったのであろうか。少なくとも、編集者や運動のリーダーは対象とは考えていなかったとみなせる。この点もその後の生活科の展開を評価する際に重要なポイントになった。

もっとも、生活科を含んだ新指導要領が告示された時点では、全面実施の3年後を目指し、全国各地で生活科の準備が始まっていた。その意味で、全国の教師にとって生活科は論でも他

人事でもなく、まさに授業者としての自分の実践上の問題になった。そして、その問題に対処する際に必要なのが実践に根ざした理論と学習指導の方法例であった。

一方、若い教師のニーズにかなうかどうかは別として649点という論考数は決して少ない数ではない。そこで生活科に関し10点以上特集した7種12冊の雑誌掲載論考の著者の傾向をみることから、誕生期における全国の生活科進行度をより具体的に探してみたい。

## 2) どのような人により論じられたか

どのような人が生活科について語っているのか。表-2は特集12冊に掲載された著者の職業別と男女別の数ならびに附属・公立別の教員の職責別数を示したものである。

はじめに著者の職業を見ると、教員が最も多く全体の63%。次いで研究者24%、指導主事等6%と続く。文部省の教科調査官と行政官は比率として非常に少ない。但し、その特色は量よりも分布の状況であろう。この点は後に述べるとして、ここでは研究者と教員の比率に注目して雑誌の種類別に特徴をみてみたい。

表-2 「特集12冊に執筆した著書の職業、性、職責別の人数とその割合」

☆「①職業」は、「研究者」(大学・国立研究機関)、「調査官」(文部省教科調査官)、「教員」(職責を問わず所属が小・中学校になっている者)、「指導」(指導主事や地方公共団体立研究センター等教員が従事すると思われる機関にいる者)、「文部省」(調査官以外の行政職)、「その他」にわけた。

なお、「その他」は「社会科教育-2」と「教職研修」は「編集者」,「学習指導研究」は「全国連合小学校長会、日本教員組合、全国小学校理科協議会、全国小学校社会科研究協議会それぞれの代表」である。

「②性別」は、職業別人数の合計(「③合計」)の男女別数。「①職業別」欄の( )内の数値は女性の人数。「④附属」「⑤公立」は、「①職業別」欄の「教員」166名の職責を「附属学校」と「公立学校」に分けて、「校長」「教頭」「教諭」に分類した。「中学校教諭」は公立のみであったので「附属」の欄は設けなかった。なお、私立小学校(一校\*)は附属に入れ、附属の「副校長」は「校長」とみなした。また、中学校の管理職は校長が一名のみ(※)のため、校長欄にのみ入れ、中学としては数えていない。「⑥」は学校名で書かれた論考の附属・公立別の数。

	①職業別						②性別		③合計	④附属			⑤公立			⑥		
	研究者	調査官	教員	指導	文部省	その他	男	女		校長	教頭	教諭	校長	教頭	教諭	中学	附属	公立
社会科教育-1	6	1	26(3)	2	0	0	32	3	35	0	0	10(1)	0	2(1)	14(1)	0	0	0
-7	10	1	14	3	0	1(1)	28	1	29	0	0	7	2	0	4	1	0	0
-9	4(1)	1	14(3)	3	0	0	18	4	22	1	0	3	0	0	10(3)	0	0	0
理科教育 -1	5	1	5	0	0	0	11	0	11	0	0	2	0	0	2	1	5	1
-8	6	1	25(1)	2	0	0	33	1	34	0	0	3	0	0	18(1)	4	2	3
-9	0	1	18	1	0	0	20	0	20	1	0	8	5(※)	0	4	0	0	0
初等理科教・特	0	1	23(6)	1	0	0	19	6	25	0	0	8	0	0	15(6)	0	0	0
学校運営研・特	6	1	8*	4	0	0	19*	0	19	2	0	2*	0	0	4	0	4	5
同 -8	1	2	18(1)	1	0	0	21	1	22	1	0	6(1)	9	2	0	0	0	1
学習指導研究	12	0	2	0	0	4	18	0	18	0	0	2	0	0	0	0	0	0
教職研修	6	0	11(4)	0	1	1	15	4	19	1(1)	1(1)	1	5	0	3(2)	0	0	0
小学校教育	8	1	2	0	1	0	12	0	12	0	0	0	1	1	0	0	0	4
合計(人)	64	11	166	17	2	6	246	20	266	6	1	52	21	5	76	6	11	14
割合(%)	24	4	63	6	1	2	92	8	100	合計						166人		25校
	266人						266人											

まず、『社会科教育』は3冊合わせて研究者が20人、教員が54人。ほぼ3対7の割合で教員が多い。他方『理科教育』は3冊合わせて研究者が11人で教員は48人。したがって、研究者と教員の比率は2対8。『初等理科教育』は25人中指導主事と教科調査官各1人を除く23人が教員。理科の方が社会科よりも教員が執筆する傾向が強いといえそうだ。



同様に『学校運営研究』は2冊合わせて研究者7人に対し教員は26人。約8割が教員である。『教職研修』は研究者6人、教員11人で教員が約7割。やや前者の方が教員の比率が高いが、いずれも研究者と教員の比率では理科・社会と大差ない。

しかし、教員の職責から傾向をみると大きく変わる。

『社会科教育』は附属と公立の教員合わせて54人の中で校長は3人、教頭は2人。『理科教育』は48人中で校長5人のみ。『初等理科教育』はなし。

一方、『学校運営研究』は教員26人の中で校長12人、教頭11人。『教職研修』も11人中校長6人、教頭1人。社会・理科という教科の視点からの編集されるものと比較して、管理職対象を編集方針とする両誌は、執筆者自体が管理職である比率が非常に高いようだ。

他方、教科や職責を特定せずに教員一般を対象に編集される『学習指導研究』とそれを引き継いだ『小学校研究』は、前者が研究者12人に対し教員は2人、後者が研究者8人に対し教員2人。いずれも研究者の率が圧倒的に高い。他の雑誌とは全く逆の割合というわけである。この2誌は同じ教員を対象とするもののかかなり読者層や編集意図が異なる雑誌といえよう。

なお文部省の教科調査官は、『学習指導研究』と『教職研修』以外の全ての雑誌に執筆している。また『教職研修』と『小学校教育』には文部省の責任者が執筆している。上述したように、各雑誌の特色に差があると思われるにもかかわらず教科調査官の執筆のみ共通していることは興味深い。生活科が新設教科である故であろうが、賛否いずれにせよ文部省主導により進行する日本の教育界の特性を象徴するものであろうか。このことは、地域性を抜きにしては実施できないと思われる生活科の実践にとって、かなり重要な問題提起の視点であると考えられる。

以上、著者の職業と職責により特色をみてきた。教員で教諭の比率が高い理科。理科より教員の比率はやや低いが同様の傾向をもつ社会科。校長・教頭の比率が高い管理職を対象とする2誌。教員対象ながら研究者の比率が高い2誌。これらは、前項で提起した生活科を巡る論点の仮説を補足するものとして考えられよう。

但し、これらの相違を越えて共通しているものがある。著者の男女比である。いずれの雑誌も圧倒的に男性中心。著者全体での女性の比率は8%。一割にも満たない。女性なしの雑誌が『理科教育8、9』『学校運営研究・特』『学習指導研究』『小学校教育』と12冊中5冊。

小学校教員において女性の比率が男性を上回っていることはあえていうまでもないことであろう。それにもかかわらずここにみるように、女性の著者は非常に少ない。比率を極端に逆転させるほど女性の能力が男性よりも劣っているのであろうか。そうではないであろう。しかし、その理由の考察についてはここでの課題ではないのではこれ以上詮索はしない。

ただし、この数値は以下略述するように生活科を全国に実施する上でかなり根本的な問題となる課題を内在したものであることを強調しておきたい。

先ず、現在、様々な分野で女性の能力をいかに発揮させるかが課題となっていることはよく知られている。その中で、教職は伝統的に女性が進出しやすい職業として考えられ、その条件も整っていると理解されてきた。しかし、上記のデータはオピニオンリーダーとなる女性の比率が非常に低いことを示している。その理由はともかく、学校を中心とする教育の世界が女性を積極的に育てる場とはなっていないことを否定できまい。そしてこのことは男女平等やフェミニズムの観点から問題視する前に、生活科にとって以下の理由から改善すべき課題といわざるをえない。

生活科が実施される1、2年生の担任は全国のほとんどの小学校では女性が圧倒的に多いはず

である。従って、生活科実施の理由の一つにあげられているように低学年社会・理科に問題があるとすれば、それは女性の教師にとっての問題とならないか。もし、そうであるとすれば、実際に担当している女性の意見をもっと聞くべきであろう。

他方、問題の有無に関わらず、低学年の指導の蓄積は男性よりも女性教師の方に蓄積されている確率が圧倒的に高いはず。それに関わらず女性の発言が少ないことは、能力の問題よりも、発表の機会の保証やその前提にある女性の発表意欲を高める雰囲気や職場にあるかどうかの問題が多分にあると考えられる。

さらに、なによりもことは生活科の問題である。子どもの生活が問題なのである。日常の子どもの生活をだれが担ってきたか。いうまでもなく母親であり女性である。学校の内外、両方における子どもの生活のリアリティを感じ取る能力は自分の子どもを育てながら教育実践に携わる全国の女性教師の日常生活の中に潜在しているのではないか。

すなわち生活科の課題とその解き方のノウハウは男性ではなく女性教師の中にこそ蓄積されていると考えるのはわたし一人であろうか。この点にも注目しながら次章以下の考察を進めていきたいが、その前に全国の実践校の分布に目をむけたい。

### 3) どこで実践されているのか

どのような学校が生活科を実践しているか。表-2に示すように特集12冊の中で教員が執筆した論考数は166点。学校名で書かれたものが附属11点、公立14点。合わせて191点。その中から重複部分を除くと、著者の所属学校数は120。さらに実践を紹介した小学校のみを選ぶと54。それらを県別に分類したのが表-3である。

表-3 「特集12冊に執筆した著者の所属小学校と実践校の県別数」

☆「①総数」は12冊何れかに執筆した教員の所属学校数(著者が学校名の場合は含むが重複は除く)

「②実践」は12冊何れかに生活科関係の実践結果が掲載されている学校数(重複は除く)

なお、①、②ともに私立小学校は附属として計算した。

「③小比」は各地方の小学校総数の全国小学校総数24992に対する比率(小数点以下四捨五入)

	①総数			②実践			③小比		①総数			②実践			③小比			
	附	公	計	附	公	計			附	公	計	附	公	計				
北海道	1	1	2	0	0	0	7%		0	2	2	0	0	0				
東北	青森	1	1	2	0	1	12%	近畿	三重	0	2	2	0	0	0	15%		
	岩手	0	3	3	0	0			0	滋賀	1	0	1	1	0		1	
	宮城	0	3	3	0	0			0	京都	1	1	2	0	1		1	
	秋田	0	0	0	0	0			0	大阪	1	3	4	1	0		1	
	山形	0	2	2	0	0			0	兵庫	1	2	3	1	0		1	
	福島	0	2	2	0	0			0	奈良	1	1	2	1	1		2	
	計	1	11	12	0	1			1	和歌山	0	0	0	0	0		0	
関東	茨城	1	0	1	1	0	22%	中国	鳥取	1	2	3	0	1	1	8%		
	栃木	0	2	2	0	1			1	島根	1	0	1	0	0		0	
	群馬	1	1	2	1	0			1	岡山	1	2	3	1	1		2	
	埼玉	0	3	3	0	1			1	広島	2	2	4	0	1		1	
	千葉	1	6	7	1	2			3	山口	0	1	1	0	1		1	
	東京	6	12	18	3	4			7	計	5	7	12	1	4		5	
	神奈川	0	12	12	0	4			4	四国	徳島	0	1	1	0		0	0
計	9	36	45	8	10	18	香川	1	5		6	1	2	3				
中部・信越	新潟	1	8	9	1	3	4	愛媛	1		1	1	0	0	1			
	富山	1	2	3	0	2	2	高知	0		0	0	0	0	0			
	石川	0	1	1	0	0	0	計	2		6	8	2	2	4			
	福井	0	1	1	0	1	1	九州・沖縄	福岡		1	3	4	0	3	3	14%	
	山梨	1	0	1	1	0	1		佐賀		0	0	0	0	0	0		
	長野	1	1	2	1	0	1		長崎	1	0	1	1	0	1			
	岐阜	1	0	1	1	0	1		熊本	1	0	1	1	0	1			
	静岡	1	5	6	1	3	4		大分	0	1	1	0	0	0			
	愛知	1	4	5	0	1	1		宮崎	0	1	1	0	0	0			
	計	6	22	28	5	10	15		鹿児島	1	0	1	1	0	1			
							沖縄	0	0	0	0	0	0					
							計	4	5	9	3	3	0					
総数	33	97	130	23	32	55	100%											

東京、神奈川を中心に関東が最も多く学校総数45、実践校18。次いで新潟、富山、静岡、愛知などを中心に中部が総数28で実践校は15。近畿は大阪、兵庫を中心に14、実践校は附属中心に6。中国は岡山、広島を中心に総数12で実践校は5。四国は香川中心に総数8、実践校4。沖縄を含めて九州は福岡中心に総数9、実践校6。他方、北海道は総数2で実践校なし。東北は総数12で実践校1である。これらを地方別の小学校総数比との比較を加味しながら考察すると次のような特色が指摘できよう。

表-4 「特集12冊の何れかに生活科に関連する実践結果を掲載した学校名」

	学校名	掲載雑誌		学校名	掲載雑誌
東北	青森県五戸町豊間内小	⑨	近畿	大阪教育大学附池田小	①⑨
	お茶の水女子大附小	①		神戸大学教育学部附明石小	①⑨⑫
関東	神奈川県相模原市田名小	②⑨		滋賀大学附小	⑥⑩
	// 横浜市城郷小	⑤		奈良女子大学附小	⑦
	茨城大学教育学部附小	⑥⑫		奈良県榛原町榛原小	⑩
	筑波大学附小	⑥		京都府京都市生祥小	⑩
	横浜市日枝小	⑦	中国	岡山大学教育学部附小	④⑥⑨⑩
	品川区第二延山小	⑨		広島市三入小	⑤
	宇都宮大学教育学部附小	⑨		岡山市芳明小	⑦⑫
	千葉県東金市鶴嶺小	⑫		鳥取市稲葉山小	⑨
	成蹊小	⑫	山口県下松市公集小	⑩	
	昭和女子大学附昭和	⑩	四国	香川県高松市亀阜小	②⑨
	練馬区開進第二小	⑨		香川大学教育学部附高松小	④
	埼玉県草加市栄小	⑨		愛媛大学教育学部附小	⑨
	千葉大学教育学部附橋小	⑨	九州	香川県坂出市中央小	⑫
	埼玉県比企郡小川町八和田小	⑨		福岡県北九州市山の口小	②
	栃木県河内郡上三川町上三川小	⑫		熊本大学教育学部附小	④
	文教大学附小	⑫		長崎大学教育学部附小	④
神奈川県中田小	⑫	福岡県北九州市赤坂小		⑤	
静岡県福田町福田小	②⑩⑫	// 熊西小		⑨	
信州大学教育学部附長野小	⑥	鹿児島大学教育学部附小	⑫		
中部・上信越	新潟県上越市大手町小	⑥⑦⑫	① 学校運営研究	1988.8月号,Vol.27.No.344	
	岐阜大学教育学部附小	⑦	② 小学校教育	1988.4月号,Vol.1.No.1	
	新潟市白山小	⑨	③ 教育科学社会科教育	1987.1月号,Vol.24.No.292	
	常葉学園大学教育学部附橋小	⑨	④ //	1987.7月号,Vol.24.No.300	
	新潟県新井市新井小	⑨	⑤ //	1987.9月号,Vol.25.No.314	
	富山市八人町小	⑨	⑥ 教育科学理科教育	1987.1月号,Vol.19.No.233	
	愛知県岡崎市三島小	⑨	⑦ //	1987.8月号,Vol.19.No.240	
	静岡県磐田市磐田北小	⑩	⑧ //	1988.9月号,Vol.20.No.253	
	福井県武生市武生西小	⑩	⑨ 初等理科教育	1988.7月臨時増刊号, No.267	
	上越教育大学附小	⑫	⑩ 教職研修	1987.9月号,Vol.16-1, No.161	
	山梨大学教育学部附小	⑫	⑪ 学習指導研究	1987.7月号	
	富山県福光町福光中部小	⑫	⑫ 学校運営研究	1987.7月臨時増刊号, No.331	
	愛知県東浦町緒川小	⑫			

地域別小学校総数比と比較しても関東の比率が最も高い。文部省関係、大学等の研究機関、出版社いずれも東京に集中していることから当然の数値であろう。むしろ東京文化圏の大きさからみればもっと高い数値が出て意外ではないであろう。逆に東京、神奈川以外が少ないことの方が気になる。東北、北海道が極めて低い数値しか示していないことと合わせて、東京を中心とする教育文化のリーダーシップが関東よりも北と東にある地域に及んでいないことを示すのであろうか。あるいは、実際には各地で実践されているにも関わらず、編集者の目が北と



東に向かないということであろうか。逆に編集者の目がすぐ近くの西に向くわけではないであろうが、小学校総数比ではそれほど差がない中部と近畿が、総数は2倍、実践校数ではそれ以上の差で中部が多い。理由はこれだけのデータでは判断できず、また、中部文化圏の取り方により数値の意味は異なってくるかもしれない。だが、中部は公立が多くそれも上越市や静岡県西部を代表に特定の地域に集まっている場合があること（「表-4」参照）。他方、近畿は附属中心であること。これらのことから生活科にとって大学附属の果たす役割や地域性の意味を考える上での課題を提起していると考えたい。

さらに、近畿より西の地域における附属あるいは大学の役割の意味を暗示しているのが、広島大学を中心として瀬戸内海を挟んで対峙する岡山・広島と香川・愛媛の關係に代表される中・四国・九州の傾向ではないか。もっとも、サンプル、データの種類のともに少ないことから、上記の傾向はいずれも仮説にすぎない。しかし、少なくとも、出版文化というメディアを介する世界においての実践校の分布は、東京文化圏を境に西と東ではかなり傾向が異なる。それも西高東低ともいえる状況があることは確かではないだろうか。また大都市文化圏の意味、地方都市での大学・附属の役割、市町村等行政区域を代表に一定地域内での総合的な推進等、いずれも生活科を実際に全国で実施する上で考慮しなければならない課題を示していると考えられる。

なお、各学校の実践内容についてはふれる余裕がない。ここにあげた実践校名とその掲載雑誌の一覧を「表-4」にあげる。参考にさせていただきたい。

## 2 教科の立場からの論点は

### 1) 社会科と理科は

社会科と理科の立場からの生活科論のトレンドの概要を把握するために『社会科教育』と『理科教育』の特集各3冊の特集名をあげると次のようになる。

#### 『社会科教育』

- 1987年1月号 「新教科『生活科』の実践像を検討する」
- 1987年7月号 「『生活科』登場は社会科をどう変えるか」
- 1988年9月号 「『生活科』がはじまる—社会科研究のポイント」

#### 『理科教育』

- 1987年1月号 「低学年『生活科』構想をどう考えるか」
- 1987年8月号 「『生活科』は理科実践をどう変えるか」
- 1988年9月号 「『生活科』がはじまる—理科研究のポイント」

社会科も理科もほとんど同じといえよう。1987年1月号は最初の特集ゆえか、「生活科」という教科を知ること自体が課題とされている。

あえていえば、社会科の場合が「実践像」であるのに対し理科は「構想」となっていることに両教科の生活科認識の差が顕れているのかもしれない。社会科はまず実践を、理科は実践の前に理念をとというわけであろうか。但し、実際の内容は、むしろ社会科は理念的批判、理科は実践上の課題を中心に論じられる傾向が強いのではあるが。

そしてそれは半年後に、社会科は7月号、理科は8月号の特集名の差として顕れている。社会科は「社会科をどう変えるか」であるのに対し、理科は「理科実践をどう変えるか」となっていた。この時点で、理科は理念よりも実質的に実践上の問題として、生活科を構築する方向に